

HRI NEWS RELEASE 2006

平成 18 年 4 月 11 日

本年 4 月から県内 500 以上の公共施設で「指定管理者制度」による管理運営が一斉にスタート！

県内自治体における「指定管理者制度導入状況調査」結果報告

～ 公募が行われた施設は 16.0%、民間企業が指定管理者となっている施設は 1.5% ～

株式会社百五経済研究所（津市丸之内 9 番 18 号 代表取締役 松生安彦）は、PFI（Private Finance Initiative）指定管理者制度、市場化テスト等、PPP（Public Private Partnership：官民協働）分野の調査研究やアドバイザー業務を行っています。

指定管理者制度は平成 15 年 9 月の地方自治法改正により創設された制度であり、従来自治体が外郭団体等に管理運営を委託してきた施設は、本年 9 月までに指定管理者制度を導入するか、自治体の直営に移行する必要があります。

自治体は年度初めの 4 月からの指定管理者制度導入を目指して、条例の改正や指定管理者の募集を行ってきており、当社では三重県内の指定管理者制度の導入状況を把握するため、調査を実施し、その結果を取りまとめました。

「指定管理者制度導入状況調査」結果

【調査概要】

調査対象：平成 18 年 4 月から指定管理者制度が導入された三重県および県内 14 市の公共施設

調査方法：自治体ホームページの公表資料および当社が実施したヒアリング調査結果をもとに
独自集計

【結果概要】

平成 18 年 4 月から指定管理者制度が導入された三重県および県内全 14 市の公共施設は、526（14 市計：510、県：16）施設となっています。

526 施設のうち、指定管理者の公募が行われた施設数は、84（14 市計：72、県：12）施設となっています。

民間企業が管理運営を行っている施設数は 8（14 市計：7、県：1）施設となり、526 施設に占める割合は 1.5%となっています。

NPO が管理運営を行っている施設数は 7 施設となり、526 施設に占める割合は 1.3%となっています。

【結果分析】

～公募が行われた施設は全体の16.0%～

県内の自治体では、本年4月から500以上の施設で指定管理者制度が導入されたものの、実質的には旧制度の「管理委託制度」で委託されていた団体（自治体の外郭団体、社会福祉協議会等）がそのまま指定されている施設が多く見られます。これは、本年9月の移行期限が迫るなか、外郭団体のあり方や公共サービスの民間開放に関して十分な検討が行われず、緊急的・暫定的に対応した自治体が多かったためと考えられます。

～民間企業が指定管理者となっている施設は全体の1.5%～

公共施設の管理運営を募集しているという情報が十分に浸透していないことに加え、公募された施設の募集要項の中には、民間のノウハウを十分に反映することのできる内容になっていないものもみられ、指定管理者制度を新たなビジネスチャンスと捉えて参入する地域企業が少なかったことも影響していると考えられます。

【今後の展開】

～今後も指定管理者制度の導入施設は増加～

自治体は厳しい財政状況のもと、行財政改革が喫緊の課題になっており、財政支出を抑制しつつ住民サービスの向上を図る必要があります。自治体には積極的な民間委託の推進が求められており、今年度以降、新たに指定管理者制度の導入を検討する自治体もみられます。このため、今後は自治体が直接管理運営している施設への指定管理者制度の導入事例が増加するものと予想されます。

～指定管理者制度は地域企業のビジネスチャンス～

指定管理者制度が導入される公共施設の種別は多岐にわたっており、それぞれの施設の管理運営に必要となるノウハウも多種多様であることから、幅広い民間企業にとって魅力的な新規事業になる可能性があります。今後は、公共施設の管理運営ビジネスに地域企業が参入し、公共サービスの新たな提供主体となることが期待されます。

【指定管理者制度の概要】

自治体が住民の福祉を増進する目的で設置している公共施設（地方自治法では「公の施設」という。例えば、スポーツ施設、図書館、博物館、文化ホール、福祉施設、公園など）を委託する場合、従来の管理委託制度では財団や公社といった、いわゆる外郭団体などに限定されていましたが、指定管理者制度の創設により株式会社やNPOなど、広く民間開放されることとなりました。

【調査結果】

平成 18 年 4 月から指定管理者制度が導入された施設

自治体名	指定管理者制度が導入された施設数	公募が行われた施設数	民間企業が管理運営を行う施設数	NPOが管理運営を行う施設数
三重県	16	12 (75.0%)	1 (6.3%)	-
県内 14 市	510	72 (14.1%)	7 (1.4%)	7 (1.4%)
計	526	84 (16.0%)	8 (1.5%)	7 (1.3%)

参考：民間企業が指定管理者となっている施設

	自治体名	施設名	指定管理者
1	三重県	三重県営サンアリーナ	(株)スコルチャ三重
2	四日市市	本町プラザ駐車施設	(株)ゴールド美装社
3		中央及び本町駐車場	(株)日本メカトロニクス
4		近鉄四日市駅南自転車等駐車場	友輪(株)
5	鈴鹿市	鈴鹿川河川緑地（野球場、運動広場、ソフトボール場、テニスコート、クリケットコート、多機能芝生広場）	中部安全サービス保障(株)
6		河川防災センター	
7	伊勢市	伊勢図書館	(株)図書館流通センター
8	伊賀市	上野ふれあいプラザ	(株)ジャパンメンテナンス

参考：NPOが指定管理者となっている施設

	自治体名	施設名	指定管理者
1	四日市市	なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）	四日市NPOセクター会議「なやプラザ」運営委員会
2		障害者体育センター	障害者福祉チャレンジド・ネット
3		宮妻峡ヒュッテ	自然と子どもを育てる会
4	鈴鹿市	鼓ヶ浦サン・スポーツランド	三重花菖蒲スポーツクラブ
5	松阪市	市民活動センター	Mブリッジ
6	伊勢市	観光文化会館	まなびの広場
7	伊勢市	生涯学習センター	まなびの広場

本件に関するお問い合わせは下記までお願い致します。

株式会社百五経済研究所 調査研究グループ 森・梶本・北村

電話：059 - 228 - 9105 F A X：059 - 228 - 9380 E-mail：mori-hri@zvtv.ne.jp

当社は、指定管理者制度に関する全国的な動向把握や調査研究を行うため、三菱総合研究所が主催する「パブリックビジネス研究会」に県内企業として唯一参加し、官民連携による行政の効率化と公共サービスの向上に貢献することを目指しています。